

平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 21 日

上場会社名 新日本無線株式会社
 コード番号 6911
 (URL <http://www.njr.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

問合せ先 責任者役職名 総務部長
 氏 名 矢村光夫

TEL (03) 5642 - 8222

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 21 日
 定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 14 年 3 月期	45,833	(24.2)	1,216	(78.5)	1,403	(75.0)
平成 13 年 3 月期	60,463	(10.1)	5,664	(143.9)	5,612	(304.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 14 年 3 月期	734	(55.0)	18.79	-	4.4	2.6	3.1
平成 13 年 3 月期	1,631	(87.5)	41.72	-	10.1	10.2	9.3

(注) 期中平均株式数 平成 14 年 3 月期 39,099,453 株 平成 13 年 3 月期 39,100,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成 14 年 3 月期	10.00	5.00	5.00	390	53.2	2.3
平成 13 年 3 月期	15.00	8.50	6.50	586	36.0	3.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 14 年 3 月期	51,339	16,881	32.9	431.76
平成 13 年 3 月期	57,280	16,736	29.2	428.05

(注) 期末発行済株式数 平成 14 年 3 月期 39,099,453 株 平成 13 年 3 月期 39,100,000 株

期末自己株式数 平成 14 年 3 月期 547 株 平成 13 年 3 月期 547 株

2. 平成 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	25,700	1,000	550	5.00	-	-
通期	53,000	2,500	1,400	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 35 円 81 銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円)百万円未満切捨て

科 目	平成13年3月期 (平成13年3月31日)		平成14年3月期 (平成14年3月31日)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	38,103	66.5	32,545	63.4	5,557
現金及び預金	3,156		3,449		293
受取手形	2,706		2,263		443
売掛金	13,508		10,225		3,283
有価証券	3,005				3,005
商品	3				3
製品	4,125		3,631		493
原材料	933		894		38
仕掛品	7,288		7,534		245
貯蔵品	432		409		23
前渡金	52		20		31
前払費用	295		289		5
繰延税金資産	566		304		262
短期貸付金	990		2,352		1,362
未収入金	1,100		1,255		155
その他	27		2		24
貸倒引当金	91		87		3
固 定 資 産	19,177	33.5	18,794	36.6	383
有形固定資産	12,982	22.7	12,306	24.0	676
建物	6,958		6,462		495
構築物	138		123		15
機械及び装置	4,314		3,830		483
車輛及び運搬具	4		5		1
工具器具及び備品	1,145		951		194
土地	140		140		
建物仮勘定	280		791		510
無形固定資産	497	0.9	376	0.7	121
営業権	43		29		13
電話加入権	8		9		0
施設利用権	0		0		0
ソフトウェア	444		336		107
投資その他の資産	5,696	9.9	6,111	11.9	414
投資有価証券	891		1,553		662
関係会社株式	1,461		1,481		20
長期貸付金	385		324		61
破産債権等	344		329		15
長期前払費用	987		736		250
繰延税金資産	1,625		1,706		81
敷金	251		254		3
その他	133		129		4
貸倒引当金	385		405		20
資 産 合 計	57,280	100.0	51,339	100.0	5,941

(単位：百万円)百万円未満切捨て

期 別 科 目	平成13年3月期 (平成13年3月31日)		平成14年3月期 (平成14年3月31日)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	25,972	45.3	23,261	45.3	2,710
支 払 手 形	688		202		485
買 掛 金	8,429		6,577		1,852
短 期 借 入 金	7,855		9,385		1,530
1年内返済予定の長期借入金	1,687		3,575		1,888
未 払 金	1,771		867		904
未 払 費 用	2,844		2,365		478
未 払 法 人 税 等	2,307		6		2,301
前 受 金	38		30		8
預 り 金	185		180		4
前 受 収 益	1		2		0
設 備 関 係 支 払 手 形	159		65		93
そ の 他	3		4		0
固 定 負 債	14,571	25.5	11,196	21.8	3,375
長 期 借 入 金	9,035		5,960		3,075
退 職 給 付 引 当 金	5,082		4,982		99
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	263		215		48
預 り 保 証 金	190		37		152
負 債 合 計	40,543	70.8	34,457	67.1	6,086
(資 本 の 部)					
資 本 金	5,207	9.1	5,207	10.1	
資 本 準 備 金	5,211	9.1	5,211	10.1	
利 益 準 備 金	412	0.7	441	0.9	29
そ の 他 剰 余 金	5,729	10.0	5,944	11.6	215
任 意 積 立 金	4,060		4,860		800
配 当 金 引 当 積 立 金	470		470		
別 途 積 立 金	3,590		4,390		800
当 期 末 処 分 利 益	1,668		1,084		584
その他有価証券評価差額金	177	0.3	77	0.2	99
自 己 株 式			0	0.0	0
資 本 合 計	16,736	29.2	16,881	32.9	144
負 債 ・ 資 本 合 計	57,280	100.0	51,339	100.0	5,941

損益計算書

(単位：百万円)百万円未満切捨て

科 目	期 別		平成 13 年 3 月 期		平成 14 年 3 月 期		増 減 ()	
			〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕			
			金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		60,463	100.0		45,833	100.0		14,630
売 上 原 価		46,103	76.2		35,599	77.7		10,503
売 上 総 利 益		14,360	23.8		10,234	22.3		4,126
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,695	14.4		9,017	19.6		322
営 業 利 益		5,664	9.4		1,216	2.7		4,448
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	42			42			0	
受 取 配 当 金	35			160			125	
為 替 差 益	525			217			308	
そ の 他	52	656	1.1	57	477	1.0	4	178
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	325			276			49	
社 債 利 息	70						70	
た な 卸 資 産 減 耗 評 価 損	293						293	
そ の 他	19	708	1.2	13	290	0.6	5	417
経 常 利 益		5,612	9.3		1,403	3.1		4,208
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	3						3	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	416	420	0.7				416	420
特 別 損 失								
固 定 資 産 除 却 損	188			52			136	
固 定 資 産 売 却 損	6			34			28	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	54			88			33	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,851						2,851	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	74						74	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	14	3,190	5.3		175	0.4	14	3,015
税 引 前 当 期 純 利 益		2,842	4.7		1,228	2.7		1,613
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,665			241			2,424	
法 人 税 等 調 整 額	1,454	1,211	2.0	253	494	1.1	1,707	717
当 期 純 利 益		1,631	2.7		734	1.6		896
前 期 繰 越 利 益		403			545			142
中 間 配 当 額		332			195			136
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		33						33
当 期 未 処 分 利 益		1,668			1,084			584

利益処分計算書

(単位：百万円)百万円未満切捨て

科 目	期 別		平成 14 年 3 月期(案)		増 減 ()	
	平成 13 年 3 月期					
当 期 未 処 分 利 益		1,668		1,084		584
任 意 積 立 金 取 崩 額						
1. 配当金引当積立金取崩額			470	470	470	470
合 計		1,668		1,554		114
利 益 処 分 額						
1. 利 益 準 備 金	29				29	
2. 配 当 金	254		195		58	
3. 取 締 役 賞 与 金	40		40			
4. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	800	1,123	600	835	200	288
次 期 繰 越 利 益		545		718		173

(注) 1. 中間配当を次のとおり実施しております。

項 目	期 別	
	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
実 施 日	平成 12 年 12 月 8 日	平成 13 年 12 月 10 日
中 間 配 当 額	332 百万円	195 百万円

2. 配当金は、発行済株式の総数から自己株式を除いて算出しております。

重要な会計方針

期 別 項 目	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>										
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同 左										
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商 品・製 品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2)原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3)仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>2～50 年</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>2～ 8 年</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td>2～20 年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>2～ 5 年</td> </tr> </table> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。 なお、主な償却期間は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>ノウハウ使用料</td> <td>5 年</td> </tr> </table>	建 物	2～50 年	機 械 及 び 装 置	2～ 8 年	工 具 器 具 及 び 備 品	2～20 年	自社利用のソフトウェア	2～ 5 年	ノウハウ使用料	5 年	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
建 物	2～50 年											
機 械 及 び 装 置	2～ 8 年											
工 具 器 具 及 び 備 品	2～20 年											
自社利用のソフトウェア	2～ 5 年											
ノウハウ使用料	5 年											

期 別 項 目	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括処理することにしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することにしております。 会計基準変更時差異は、当事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

期 別 項 目	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利通貨スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引 (金利通貨スワップ取引) ヘッジ対象...市場金利連動型社債 なお、当該社債については、平成 12 年 12 月 5 日に償還いたしましたので当事業年度末の残高はありません。</p> <p>(3)ヘッジ方針 市場金利連動型社債の金利変動リスクをヘッジする手段として金利通貨スワップ取引のみを利用することにしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利通貨スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5)その他 デリバティブ取引のリスク管理については、社内規程である「デリバティブ取引管理規程」を定め、執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制を保ちつつ、デリバティブ取引の実行・管理を行っております。「デリバティブ取引管理規程」には、利用目的、適用範囲、取引権限、報告義務などを定めており、組織的な管理体制を整備しております。</p>	<p>同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同 左</p>

(追加情報)

平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
<p>1. 退職給付会計</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。これにより前事業年度と同一の基準によった場合に比し、売上総利益は 109 百万円少なく、営業利益及び経常利益は 211 百万円少なく、税引前当期純利益は 2,646 百万円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金及び適格退職年金の過去勤務費用に係る未払金は「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しており、貸倒引当金の計上基準、有価証券の評価基準及びデリバティブ取引並びにゴルフ会員権の会計処理について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益は 26 百万円少なく、経常利益は 26 百万円少なく、税引前当期純利益は 85 百万円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうちキャッシュ・フロー計算書において資金の範囲に含めているもの及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外の有価証券は固定資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>その結果、期首時点において流動資産の「有価証券」7 百万円を固定資産の「投資有価証券」に振替えております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計処理基準</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。これにより前事業年度と同一の基準によった場合に比し、経常利益及び税引前当期純利益は 36 百万円多く計上されております。</p>	<p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」は、「財務諸表等規則」の改正により、当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p> <p>なお、前事業年度末の流動資産の「その他」に含まれる「自己株式」は 0 百万円であります。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円) 百万円未満切捨て

期 別	平成 13 年 3 月 期	平成 14 年 3 月 期																		
項 目																				
1. 関係会社に対する資産・負債として区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。																				
受 取 手 形		804																		
売 掛 金	4,164	2,073																		
短 期 貸 付 金	929	2,291																		
未 収 入 金	793	1,001																		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,086																			
買 掛 金		2,137																		
2. 流動資産の「その他」に含まれる自己株式	0	—																		
3. 有形固定資産の減価償却累計額	45,074	46,928																		
4. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。																				
建 物	3,753	3,502																		
機 械 及 び 装 置	2,058	2,426																		
土 地	140	140																		
合 計	5,951	6,068																		
上記物件に対応する債務																				
長 期 借 入 金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,942	2,170																		
5. 会社が発行する株式の総数	138,000,000 株	138,000,000 株																		
発行済株式の総数	39,100,000 株	39,100,000 株																		
6. 偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金等について債務保証を行っております。																				
(株)エヌ・ジェイ・アール トレーディング	(仕入債務) 185	(仕入債務) 76																		
THAI NJR CO., LTD.	(銀行借入金) 800	(銀行借入金) 930																		
合 計	985	1,006																		
7. 事業年度末日満期手形の会計処理	<p>事業年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">327</td> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">170</td> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table>	受 取 手 形	327	受 取 手 形	200	支 払 手 形	170	支 払 手 形	49	設備関係支払手形	40	設備関係支払手形	29	<p>事業年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table>	受 取 手 形	200	支 払 手 形	49	設備関係支払手形	29
受 取 手 形	327	受 取 手 形	200																	
支 払 手 形	170	支 払 手 形	49																	
設備関係支払手形	40	設備関係支払手形	29																	
受 取 手 形	200																			
支 払 手 形	49																			
設備関係支払手形	29																			

項 目	期 別	平成 13 年 3 月 期	平成 14 年 3 月 期
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。			
売 上 高		14,751	10,249
売上原価中、外注加工費		14,746	10,877
受 取 配 当 金			152
受取利息及び受取配当金等		67	
受 取 利 息 等			58
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳			
広 告 宣 伝 費		92	88
販 売 促 進 費		33	36
運 賃 ・ 梱 包 費		203	175
貸倒引当金繰入額		53	17
給 与 手 当		2,871	2,948
退職給付引当金繰入額		209	215
役員退職慰労引当金繰入額		53	59
法 定 福 利 費		307	341
福 利 厚 生 費		107	117
旅 費 交 通 費 ・ 通 信 費		306	292
減 価 償 却 費		58	56
賃 借 料		420	461
技 術 提 携 費		1,204	1,003
開 発 研 究 費		2,343	2,777
雑 費		428	425
3. 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費		5,165	5,203
4. 固定資産売却益の内容			—————
機 械 及 び 装 置		3	
工 具 器 具 及 び 備 品		0	
合 計		3	
5. 固定資産除却損の内容			
建 物		11	2
構 築 物		0	0
機 械 及 び 装 置		98	40
車 輛 及 び 運 搬 具		0	
工 具 器 具 及 び 備 品		78	9
合 計		188	52
6. 固定資産売却損の内容			
機 械 及 び 装 置		0	16
車 輛 及 び 運 搬 具		0	
工 具 器 具 及 び 備 品		4	18
合 計		6	34

(リース取引関係)

(単位：百万円)百万円未満切捨て

項 目	期 別				期 別			
	平成 13 年 3 月 期				平成 14 年 3 月 期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額	車輜及び 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	車輜及び 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計
取得価額相当額	3	1,016	451	1,471	3	1,010	469	1,483
減価償却累計額相当額	0	528	136	665	0	527	212	741
事業年度末残高相当額	2	488	315	806	2	483	256	742
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額								
	1年内		273		1年内		281	
	1年超		547		1年超		475	
	合 計		820		合 計		757	
(3) 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
支払リース料								
減価償却費相当額								
支払利息相当額								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券関係)

(平成 13 年 3 月 期)

子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(平成 14 年 3 月 期)

子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

期 別	平成 13 年 3 月 期	平成 14 年 3 月 期
項 目		
1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
未払賞与	366	319
未払事業税	200	
その他	43	41
合 計	<u>610</u>	<u>361</u>
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	44	49
その他	—	7
合 計	<u>44</u>	<u>57</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>566</u>	<u>304</u>
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,524	1,553
役員退職慰労引当金	110	90
その他	118	118
合 計	<u>1,754</u>	<u>1,763</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	128	56
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,625</u>	<u>1,706</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
住民税均等割額	0.4	1.0
交際費、受取配当等の一時差異ではない項目	0.7	1.2
その他	0.5	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.6</u>	<u>40.2</u>

役 員 の 異 動

(平成 14 年 6 月 27 日付)

当社は本日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、きたる平成 14 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会の決議並びに監査役の互選により正式に決定される予定であります。

記

1. 新任取締役候補 (略歴別紙)

取締役 牟田 忠 弘 (現 日本無線 (株) 代表取締役社長)

2. 新任監査役候補 (略歴別紙)

常勤監査役 近 郷 忠 久 (現 当社川越製作所資材部長)

非常勤監査役
(社外監査役) 上 原 知 男 (現 日土地建設 (株) 取締役会長)

3. 退任予定取締役

取締役 横 溝 弘 史

4. 退任予定監査役

常勤監査役 坂 本 芳 彦

非常勤監査役
(社外監査役) 大 浦 洋

以 上

(別紙)

新任役員候補の略歴

1. 新任取締役候補

牟田 忠弘 (むた・ただひろ)
生年月日 昭和15年1月25日
職歴 昭和39年 4月 日本無線(株)入社
平成 7年 6月 同社取締役特機事業部長
平成12年 6月 同社常務取締役
平成13年 6月 同社常務取締役生産担当兼三鷹製作所長
平成13年11月 同社代表取締役副社長
平成14年 1月 同社代表取締役社長 現在に至る

2. 新任監査役候補

近郷 忠久 (きんごう・ただひさ)
生年月日 昭和18年9月19日
職歴 昭和42年 4月 当社入社
平成 元年 6月 当社マイクロ波事業本部特品開発部長
平成 4年 4月 当社営業本部マイクロ波営業部長
平成 6年 4月 当社営業本部第二商品企画部長
平成 8年 4月 当社マイクロ波事業部副事業部長兼マイクロ波営業部長
平成10年 7月 当社川越製作所資材部長 現在に至る
平成13年 6月 佐賀エレクトロニクス(株)監査役 現在に至る

上原 知男 (うえはら・ともお)
生年月日 昭和12年7月5日
職歴 昭和35年 4月 日本勧業銀行入行
平成 元年 6月 (株)第一勧業銀行(旧 日本勧業銀行)法人企画部長
平成 3年 2月 同社取締役融資企画部長
平成 3年 6月 (株)第一勧銀経営センター副理事長
平成 5年 6月 日本土地建物(株)顧問
平成 6年 1月 同社専務取締役
平成 8年11月 霞が関ホーム(株)取締役社長
平成10年 1月 日本土地建物(株)取締役副社長
平成11年11月 同社取締役 現在に至る
平成14年 1月 日土地建設(株)(霞が関ホーム(株)社名変更)
取締役会長 現任に至る

以 上